

# 企業グループ理念の実現に向けた重要課題 (マテリアリティ)

日本製紙グループは、取り巻く環境の変化に対応しながら  
企業グループ理念の「目指す企業像」の4要件を満たすためのマテリアリティを明確に定め、  
企業の成長と社会・環境の持続可能性とともに追求するサステナビリティ経営を推進していきます。

〈理念〉

日本製紙グループは世界の人々の  
豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

以下の要件を満たす、 社会から持続的に 必要とされる企業グループ	日本製紙グループの マテリアリティ	選定した背景と 貢献するSDGs
1 事業活動を通じて 持続可能な社会の 構築に寄与する	バリューチェーンを通じた ◆ 気候変動問題への対応 ◆ 持続可能な森林資源の活用 ◆ 生物多様性の保全 ◆ 環境負荷の低減 ◆ 資源循環の推進 ◆ 人権の尊重	当社グループは自然資本である森林資源を基盤とした事業活動を通じて、バリューチェーン全体で環境と社会への配慮に取り組むことで、「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」として持続的な成長を実現します。 
2 お客様のニーズに 的確に答える	◆ 社会環境の変化への対応 (環境配慮やヘルスケアなど) ◆ 製品の安定供給・安全性向上	社会変容やお客様のニーズの変化を捉え、求められる製品を提供し続けることは、人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。製品の安全性・品質を確保し、安定的に供給することでお客様から選ばれる企業を目指します。 
3 社員が誇りを持って 明るく仕事に取り組む	◆ 多様な働き方の実現 ◆ 多様な人材の活躍 ◆ 労働安全衛生の推進	全ての事業活動は人によって支えられています。多様な人材が誇りを持って明るく仕事に取り組める職場づくりをすることで価値創造力を最大限に発揮し、企業の成長へつなげます。 
4 安定して 利益を生み出し 社会に還元する	上記1、2、3の取り組みに加えて、 ◆ 事業構造転換の推進 ◆ ガバナンスの充実 ◆ 地域・社会との共生 ◆ ステークホルダーとの対話	理念の実現には、安定的に利益を生み出すことが前提で、そのためにはガバナンスの強化が不可欠です。事業構造転換の推進とともに、ステークホルダーとの対話を通じて、社会で必要とされる企業グループを目指します。 

目指す企業像

## 策定プロセス (2021年度に実施)

STEP 5

### 重要課題として決定

2030ビジョンにサステナビリティ経営を推進することを明記し、企業グループ理念を起点に、「目指す企業像」4要件の実現に具体的にに取り組んでいくことを、当社取締役会で審議し決定しました。

STEP 4

### 外部意見の確認・有識者との対話

STEP1、2、3のプロセス、および企業グループ理念の実現のために取り組むべきであると当社が考える課題について、CSRコンサルティング会社が加わって、適当であるかどうかを確認しました。さらに、サステナビリティに関わる有識者との対話し、重要課題として必要な視点のアドバイスをいただきました。

STEP 3

### ガイドライン等による検証

ESG情報の適切な開示に関するフレームワーク、スタンダード、ガイドライン等に照らし合わせ、当社が企業グループ理念の実現のために取り組むべきであると考えられる課題が、社会課題の解決に貢献する取り組みであるかどうかを検証し、不足がないことを確認しました。

STEP 2

### 従来重要課題との照合

抽出した課題について、社会課題の解決のために、従来、当社グループが重要課題として認識していた課題（従来重要課題）との関連性、および継続性について照合を行った結果、STEP1で抽出された課題は、従来重要課題と符合することがわかりました。

STEP 1

### 企業グループ理念の実現のために取り組むべき課題を抽出

企業グループ理念の「目指す企業像」4要件をそれぞれ実現するために必要な取り組みについて、社内で議論し、抽出されたテーマを課題としてまとめました。

## マテリアリティと2030ビジョンの進捗確認

当社グループでは、マテリアリティと2030ビジョンで取り組むテーマを対応させ、各テーマにKPI（2030年度までに達成を目指す目標）を設定して進捗を管理しています。

2021年度以降は、経営執行会議やグループ経営戦略会議において、マテリアリティおよび対応するKPIに関するディスカッションを行っています。各項目の進捗や取り組みの検証を行い、2030ビジョンの実現に向けた経営の執行状況を考慮しながら、マテリアリティの追加やKPIの見直しを行っています。

2024年度の実績についても同様に検証を行い、グループ全体で議論を深めるために、2025年6月に開催されたグループ経営戦略会議にてディスカッションを行いました。その結果、2025年度の取り組みを進めるにあたり、マテリアリティに対応するKPIの見直しを行っています。

今後も、重要な経営テーマについては、グループ全体で議論を深めていきます。

《 マテリアリティと2030ビジョンの取り組むテーマの進捗 》

目指す企業像	マテリアリティ (重要課題)	2030ビジョン		2030年度までに達成を目指す目標(KPI) 対象範囲…■日本製紙グループ ■日本製紙	2024年度の主な取り組みと進捗状況	統合報告書 2025 関連ページ	貢献する SDGs
		基本方針	取り組むテーマ				
安定して 利益を生み出し 社会に還元する	事業構造転換の 推進	成長事業への 経営資源の シフト	成長事業の拡大	売上高目標1兆3,000億円のうち生活関連事業で50%以上 ・戦略投資枠3,500億円の約80%を成長事業に投資	・生活関連事業の売上高 4,579億円(売上高全体に占める割合39%) ・2021-2024年度戦略投資額 1,225億円(うち成長事業への比率は94%)	P.32-33	9 9.1-9.4 16 16.1-16.3 17 17.1-17.3
			新規事業・新素材の 早期戦力化	セルロースの新規利用の拡大・新素材の事業化 新規事業の売上高目標650億円(バイオマス製品の拡大含む) ・CNF量産化体制と製造技術確立による事業化めど ・養牛用飼料(元気森森®)の拡販 ・パルプ製造設備を活用した新事業立ち上げ	・CNFは化粧品用途において大手メーカーで初めて採用が決定。江津工場CNF販売数量が拡大し、日動でフル生産 ・バイオエタノールはNEDOバイオものづくり補助金に採択・実証事業開始 ・養牛用セルロース飼料の販売拡大、八代工場品の一部を南九州地区に納入開始	P.46-47	
			基盤事業の 構造改革	紙・板紙事業の競争力強化 ・グラフィック用紙生産拠点を3カ所程度に集約	・白老工場8号抄紙機、八代工場N2抄紙機の停機を決定。八代工場では石炭ボイラー1基も同時に停機決定 ・省エネほかコストダウンを推進(2021-2024年度コストダウン実績230億円)	P.32-33 P.36	
			海外市場の 取り込み	海外売上高比率30%以上 ・海外事業の売上高拡大、収益力強化	・海外売上高比率 28% ・Opal社は、メアリーベール工場の生産体制見直しと、パッケージ事業の販売拡大・効率改善および合理化を推進 ・ケミカル事業は、2025年3月、ハンガリーでLiB用CMC(カルボキシメチルセルロース)製造工場稼働	P.8-9 P.34-35	
事業活動を通じて 持続可能な社会の 構築に寄与する	気候変動問題 への対応	GHG削減、 環境課題等の 社会情勢激変 への対応	GHG削減	省エネルギー対策と燃料転換でGHG削減 ・GHG排出量(Scope1+2)を2013年度比54%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率60%以上 ・生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善	・GHG排出量(Scope1+2) 2013年度比 41%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー使用比率 44% ・日本製紙の総エネルギー原単位(2023年比) 生産:洋紙事業 2.8%減、板紙事業 2.2%減、物流:3.8%増 ・GX経済移行債を活用した政府支援を受け、石巻工場に高効率回収ボイラー設置を決定	P.68-70	6 6.1-6.4 12 12.1-12.4 13 13.1-13.3 15 15.1-15.3
			気候変動イニシアチブへの対応		・CDPスコア(2024年 気候変動 B、水資源 B、森林 B)	P.68-70	
	持続可能な 森林資源の活用 生物多様性の 保全		グリーン戦略 (森林価値の最大化)	森林資源の保全、サプライチェーン強化、 国内林業再生に資する事業モデル構築 ・林業用エリートツリー苗の1,000万本/年の生産体制構築 ・J-クレジット20万t-CO <sub>2</sub> 創出の取り組み	・国産材拡大PJを始動、サプライチェーンにおける課題やニーズのヒアリング実施 ・静岡県・鳥取県・広島県で閉鎖型採種園を竣工、秋田工場内に採種園設定を決定 ・エリートツリー苗は、18道県に生産規模を拡大 ・国内社有林において、7.1万t-CO <sub>2</sub> 相当のJ-クレジットプロジェクト登録準備完了	P.40-43	
			育種・増殖技術の活用による森林の生産性向上とCO <sub>2</sub> 固定量増大 ・海外植林地におけるCO <sub>2</sub> 固定効率を2013年比30%向上 ・アジアを中心に植林地確保	・AMCEL社においてCO <sub>2</sub> 固定効率の指標としているチップ生産性は2013年度比で23.9%向上 ・育種技術を活用し、アジア各国で新規植林事業を開発中	P.40-43		
			国内外全ての自社林で森林認証を取得・維持	・日本製紙および海外植林事業会社の自社林全面積での森林認証(FM)取得を維持	P.40-43		
			国内社有林の適切な管理による公益的機能の発揮 ・水資源保全など公益的機能発揮	・コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社との水源域の森林保全活動(群馬県菅沼社有林)	P.70		
	環境負荷の低減		環境負荷の低減	製造工程で発生する環境負荷の削減 ・2018年度比で、大気汚染物質15%削減、水質汚濁物質15%削減 ・国内生産拠点における産業廃棄物の最終処分量2%以下	・国内生産拠点における削減率(2018年度比) SOx 50%、NOx 26%、ばいじん 27%、COD/BOD 35%、SS 17% ・産業廃棄物の最終処分量 1.6%	P.68-71	
	資源循環の推進		リサイクル推進	資源の循環利用を促進 ・古紙安定調達システムの拡充 ・分別回収リサイクルシステムを構築し、未利用難処理古紙を12,000t/年活用 ・食品・飲料容器等での水平リサイクルスキームの構築	・未利用難処理古紙活用量 11,908t ・グループ企業に紙製飲料容器用破砕洗浄機設置、使用済み紙コップの処理促進 ・日本航空株式会社・東興興業株式会社と協働し、紙コップから紙コップ原紙への水平リサイクル実証テストを実施 ・日本テトラパック株式会社と紙パックのリサイクル率向上に向けた検討・取り組みにつき協業することで合意	P.71-72	
	人権の尊重		人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	・原材料調達関連リスク対策として、サプライヤー調査の対象を従来のチップ・パルプのみから、紙・板紙事業での主要取引先に拡大 ・工場関連リスク対策として、国内工場協会への人権課題調査項目を実施	P.66-67	
	お客様のニーズに 的確に応える		製品の安定供給・ 安全性向上	グリーン戦略 (バイオマス製品の拡大)	バイオマス製品の拡大 ・脱プラスチック・減プラスチック需要への対応(紙化製品の拡大)	・パッケージ素材の紙化を推進するため、国内コンパータなどとの協業強化および海外でのマーケティング活動開始 ・ストローレス学乳容器「School POP®」の採用が24道府県に拡大	
製品の安定供給		安定生産への取り組み、自然災害への対応(BCP強化)		・天災や万一の生産トラブルに備える体制構築を推進	P.64-65		
製品安全と 品質管理		安定輸送の確保、物流問題への対応		・物流効率化法(2025年4月施行)に基づき、物流効率化に向けてドライバーの荷待ち待機時間削減対策を実施	P.39		
サプライチェーンとの連携・共存共栄		・下請法改正への対応の徹底、パートナーシップ構築宣言の更新		P.64-65			
社員が誇りを持って 明るく仕事に 取り組む	労働安全衛生の推進	成長事業への 経営資源の シフト	働きやすさ・ 働き甲斐の向上 人材リソースの 最大活用	ダイバーシティ推進をはじめエンゲージメントの向上 ・総労働時間 1,850時間/年以下 ・2030年度における入社10年後の在籍率 80%以上 ・女性総合職採用比率 2025年度までに40%以上	・総労働時間 1,870時間/年 ・2014年度に入社した従業員の在籍率 70.9% ・2025年度新卒総合職における女性採用比率 47.3%	P.48-51	5 5.1-5.5 8 8.1-8.4 10 10.1-10.4 16 16.1-16.3
		働く人たちの安全衛生確保 ・重篤災害0件/年	・重篤災害 0件	P.59			
安定して 利益を生み出し 社会に還元する	ガバナンスの充実	取締役会の機能強化	取締役会の実効性向上	取締役会の実効性向上	・事業別の方向性および取り組み事項などについて長期的な視点から議論を深め、取締役会の実効性を確保	P.54-58	9 9.1-9.4 16 16.1-16.3 17 17.1-17.3
	地域・社会との共生 ステークホルダー との対話	企業経営の透明性の確保	企業情報を積極的かつ公正に開示	・環境リスクコミュニケーション 23件(国内生産拠点) ・社外取締役と機関投資家のスモールミーティング1回	P.60-63 P.81		